

総合計画体系	事務事業名		幼稚園運営事業		所属部	子ども政策局		所属課	子ども政策課		
	政策名		〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	教育・保育グループ		課長名	狩野 明芳		
	施策名		〈26〉子育て支援の充実		担当者名	田中 幹子		電話番号	0854-40-1044		
	目的	対象	子どもと保護者と産み育てたい夫婦	意図	安心して子育てができる。						
	基本事業名		〈078〉子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	款	大事業	大事業名	幼稚園運営事業	
	目的	対象	保護者	意図	仕事と子育てを両立できる。						
					0	1	5	0		認定こども園運営事業	
					項	目	中事業	中事業名	各園管理事業		
					2	0	0	5			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (16 年度～)	
☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
幼稚園・幼稚園型認定こども園の運営事務を行う ・支払事務を行う(園事務) 各園の運営費(備品、消耗品等)並びに園児の教育に要する費用 (例)教育用消耗品やバス代等の執行、職員事務費等 ※園の職員が行う業務	

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 支払事務		29年度計画(29年度に計画する主な活動) 支払事務			
② 活動指標		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
ア	決算額	千円	11,173	10,403	10,639	11,279
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	幼稚園児・幼稚園型認定こども園児	ア 園児数	人	283	252	206	213
		イ 施設数	箇所	12	11	9	9
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	園児が快適で良質な環境で教育を受ける。	ア 園児一人当たりに占める決算額	千円	39.5	41.3	51.6	53.0
		イ					
ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
各幼稚園・認定こども園の運営費(備品、消耗品等)並びに園児の教育に要する費用 【報酬】1,380千円 【備品】713千円 【報償費】204千円 【賃金】0千円 【旅費】357千円 【需用費】6,262千円 【役務費】1,250千円 【使及び賃】422千円 【原材料】50千円 【負担金】1千円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	11,173	10,403	3,960	2,769
		一般財源	千円			6,679	8,510
		事業費計 (A)	千円	11,173	10,403	10,639	11,279
	人件費		正規職員従事人数	人	10	7	4
		延べ業務時間	時間	300	210	120	
		人件費計 (B)	千円	1,166	822	476	
※幼稚園・幼稚園型認定こども園 9園分			トータルコスト(A)+(B)	千円	12,339	11,225	11,115

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化（この事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？）	② 改革改善の経緯（この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか？）	③ 関係者からの意見・要望（この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか？）
・子ども子育て新制度により幼稚園を認定こども園に移行することが出来るようになった。	・嘱託園長の配置（H27年度2園、H28年度～5園）により、正規職員の事務を嘱託園長が担う。 ・H28年度に3園、H29年度に1園を認定こども園化。 ・認定こども園化による午後保育開始により、臨時職員の任用増。	・幼稚園予算の拡充（園、保護者）。園舎園庭の整備費や他園交流・園外活動でのバス利用のための費用の増額等。 ・クラス担任は正規職員の配置を希望。

事務事業名	幼稚園運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	---------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	☐ 見直し余地がある	☒ 結びついている * 余地がある場合⇒	
B 有効性	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 妥当である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 適切である * 余地がある場合⇒	
D 公平性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	☐ 向上余地がある	理由 市立幼稚園の運営に係るコストであり、必要な経費であるが直接的な成果は見出せない。	
	☒ 向上余地がない		
B 有効性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	☐ 影響無	理由 幼稚園経営を行うものである。	
	☒ 影響有		
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	☐ 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	理由 幼稚園経営を行うものである。	
	☒ 他に手段がない		
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	☒ 削減余地がある	理由 市立幼稚園の運営に係るコストであり、職員の工夫等でコストカットができる余地はある。園児数の減少による必要経費の減も見込める余地はある。	
	☐ 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	☒ 削減余地がある	理由 園長の事務作業の効率化を図り、業務時間の削減を図れる見込みがある。	
	☐ 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	☐ 見直し余地がある	理由 全幼稚園に予算配分している。	
	☒ 公平・公正である		
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり C 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		
② 1次評価結果の総括(根拠と理由) ・幼稚園予算の配分方法について、検討は必要。 ・事務作業(財務処理)に不慣れな職員もいることから、サポートしながら業務の効率化を図り、業務時間の短縮が図られる可能性がある。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下		×																	
園児数の減少による必要経費の減額が見込める園もある。 園長の事務作業の効率化を図り、業務時間の削減を図れる見込みがある。そのためのサポートが必要である。 一方で幼稚園型認定こども園化により午後保育の業務が増加。長期休業期間も保育を実施している。(H29年度は4園)																				